令和６年度

関係人口創出・拡大のための対流促進事業
（中間支援組織の提案型モデル事業）

事業の実施結果
（概要）

団体名	公益財団法人えひめ西条つながり基金
採択テーマ	祭り
事業名	当事者から始める関係人口創出～西条祭りの課題解決をテーマとした越境学習プロ グラムによる関係人口創出と民間主体の地域課題解決に向けた機運醸成事業

・愛媛県西条市の伝統的な祭りを対象に、地域内の住民と地域外から祭りに参加する関係人口が協働し、共に「祭りの持続化・発展に向けた課題の特定と解決策の検討」を行う。それにより、ただ祭りに参加するだけでなく、祭りを共に支える当事者として、住民とのより密な関係構築を目指す。
・また、事業期間中にアウトプットする課題解決策については、当財団の助成プログラム等の手段を用いる等、必要に応じて資金調達を行いながら事業期間終了後の実行に向けた準備を行う。

1．取組の目的

- 祭りの担い手不足等により、将来的に祭りの継続が危ぶまれる当地域において、関係人口が参画することで、祭りの担い手創出と、継続に向けた課題の特定と解決策の検討を行う。
- また、住民と関係人口が協働する本モデルを通して、受け入れ主体となる自治会の受援力向上にも寄与する。
- 地域コミュニティ強化により震災への備えにもつなげていく。

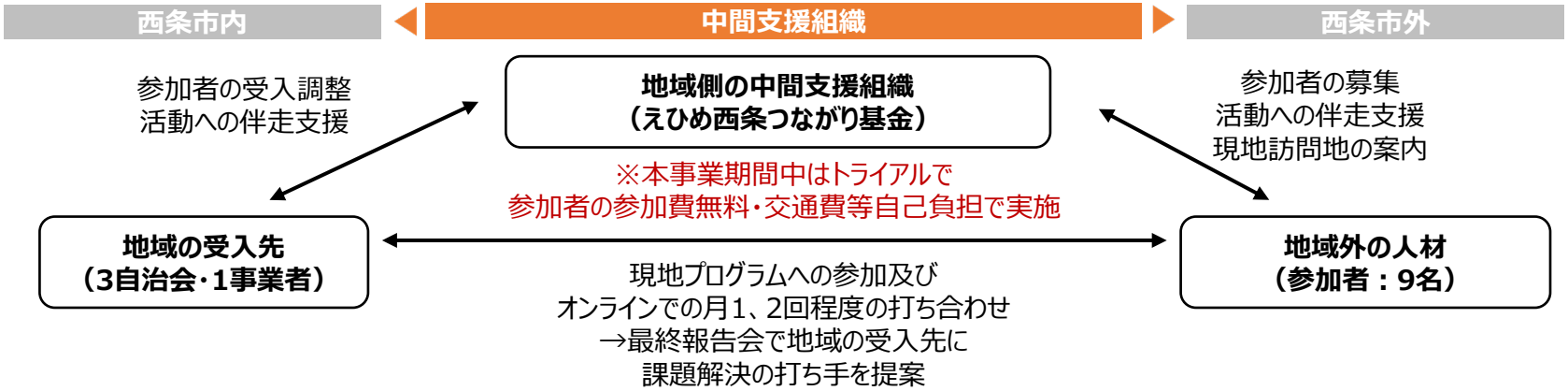
2．取組の概要

- 市内の3自治会及び1事業者（祭りの伝統工芸の担い手）を受入先に、市街在住の人材を募集。
- マッチング後、祭りへの参加を経て調査や意見交換を行い、祭りの課題解決に資する施策を検討する。

3．取組の成果・地域への影響

- 人材の受入は、だんじりを用いた祭りに関連する「紺屋町」「西町西組」の2つの地域及び、祭りに欠かせない提灯を製造する「伊予提灯工房」と、扇子を用いた雨乞い踊りを行う「田滝地区」で行った。結果、4チームで合計9名の地域外の人材が参画し、プロジェクトを開始した。
- 今回プロジェクトに関わった9名はいずれも、次年度の祭りの参加に意欲的であり、プログラムが終了した現在でも関係は継続している。
- また、最終報告会で提案した打ち手のいくつかは具体的に今後取り組むべく動き出しており、施策の実行による成果も期待される。

事業スキーム



１．受入地域の例：田滝地区

概要

- 田滝地区の伝統的雨乞いの神事、お簾踊りの抱える後継者不足や認知度の低さ等の課題に対して、解決策の検討と提案を実施した。

成果

- 参加者1人が事業終了後も地域への関与を継続
- 提案した事業について実施を予定（動画による踊り・太鼓・歌等の保存、実践型インターンを活用した地域外向け交流プログラムの企画及び広報の実施）

参加者や地域の声

- 参加者の今後の関与も継続することに加え、頻繁に地域に訪問し、初詣を住民と共に行う等、深い関係の構築が見られた。
- 地域住民からも「デジタルに弱い我々だけでは、文化の保全や地域の魅力発信等の取り組みは難しかった。今回の取り組みに参加して本当に良かった」との声をいただいた。

得られた気づきや知見

- 田滝地区には「お簾踊り保存会」や「明日の田滝を考える会」等の活発な自治組織があり、地域課題解決や活性化への意欲が高い地域であり、本取り組みへの共感値が高い状態でスタートできた。

収穫祭当日のお簾踊り視察の様子

収穫祭当日のさつまいも掘りの様子

２．受入事業者の例：伊予提灯工房

概要

- 西条祭りの提灯職人を取り巻く後継者不足の課題から派生する他の課題も模索し、全国の様々な事例を参考に後継者を育てる仕組みづくりを模索した。

成果

- 参加者３人の事業終了後の地域への関与継続
- 後継者育成のために一番近い提灯教室を募集するにあたってより効果的なSNS募集投稿の制作ができた
- 持続可能な祭りの継続案の創出（・祭り関係者の組合を作る。・職業選択や、祭りのかき手募集のための情報オープン化）

参加者や地域の声

- 参加者からは「お祭りの特徴として外の人が入りにくいイメージがあるが、わかりやすい窓口があれば繋がりやすい」との意見をもらった。
- 職人からは、「考えてもみなかった視点からの意見をもらって感謝している」との声をいただいた。

得られた気づきや知見

- 職人の職業選択として情報をオープンにしていくことがいかに大切かということや新しい組織を確立しつつ、西条祭り、生産される提灯の持続のための変えるべきもの、変えたくない物の整理ができた。

実際の正装をして参加する様子

西条独特に進化した提灯制作の様子

1．取組の自立・自走化を図る上での課題

- 事業の持続及び自立・自走化に向けて最も課題となるのは「運営資金の調達」であると考えている。
- 今回の取り組みに直接関与するステークホルダーである、地域外の人材（参加者）、地域住民（自治会）、地域企業（職人）の3者からの課金は、参加者からの課金（参加者の感覚的には0～1.5万円程度と少額）以外の選択肢が、自治会や職人の財務的な状況から現実的ではない。
- そのため、調達の方法としては、地場の中規模～大規模企業に向けたCSR的観点での寄付や協賛、社員研修プログラムとしての提供等、第3者への価値提供による調達を模索する必要があると考えている。
- また、プログラムによって生み出すインパクトは公的なもの（伝統的祭りの担い手確保による継続への貢献及び課題解決策の検討及び提案等）であるため、基礎自治体予算の一部導入による実施も考慮したい。

2．次年度以降の事業展開

- 今年度事業の成果について、参加者が次年度の祭りへの参加に意欲的であることや、プロジェクト以外での地域の訪問及び交流が起きている等、関係人口創出の観点では一定の成果を示せているが、提案した課題解決の施策についてはまだ結果が判明していない。また課題を調査し、自治会とコミュニケーションをとる中で最も当財団として効果的な関わり方として、だんじりや太鼓台の新調・修繕にかかる寄付の負担を軽減できることが分かってきた。そこで「まつりのチカラ応援基金」を設立し、各自治会単位での基金を作っていく。

■事業スケジュール
・令和7年5月～6月　受入地域の募集、自治会への基金営業⇒基金組成
・令和7年7月～8月　参加人材の募集
・令和7年9月～令和８年2月　プログラムの実施

※今年度受入地域の追跡調査を随時並行実施。
　そのため受入地域は2～4地域程度を想定。

3．自立・自走化に向けた収支計画の概略

- 当年度末までに「まつりのチカラ応援基金」の設立。令和7年度より各自治会に営業開始。だんじり新調・修繕を中心に3年後に1億円程度の基金を目指し、その運用益で専用のスタッフを雇用できるようにすることを目指す。それまでは官公庁助成金or財団助成プログラム、参加者課金での収益を想定。
- 令和8年度も継続。本事業により生まれた社会的インパクトを評価し、整理する。それらを基に、令和9年度の段階で、企業協賛あるいは寄付、研修プログラムとしての販売、基礎自治体での予算化等の財源確保に繋がるコミュニケーションを実施する。

■事業の収支計画
・令和7年度：左記基金への寄付額3000万円→収益90万円(3%程度を想定)+環境省モデル事業200万円
・令和8年度：基金寄付額6000万円→収益180万円+環境省200万円(2年目)
・令和9年度：基金寄付額1億円→収益300万円+環境省200万円(3年目)+企業研修・行政予算化